



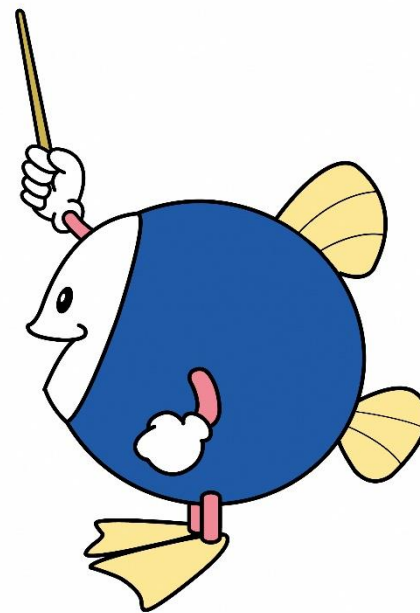
令和3年7月16日

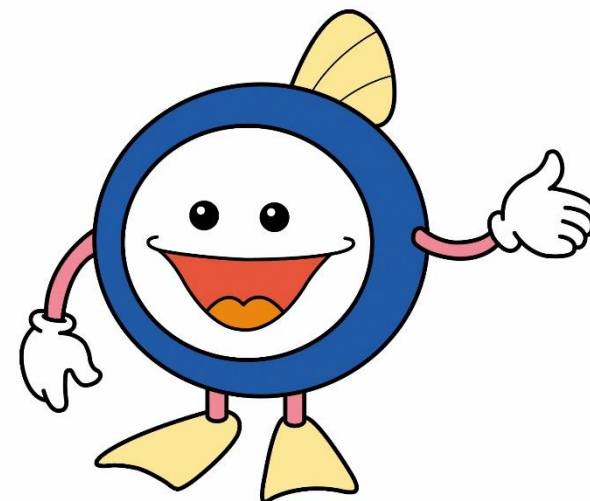
豊岡配水場 2 階 大会議室

# 令和3年度第 2 回 入間市上下水道審議会

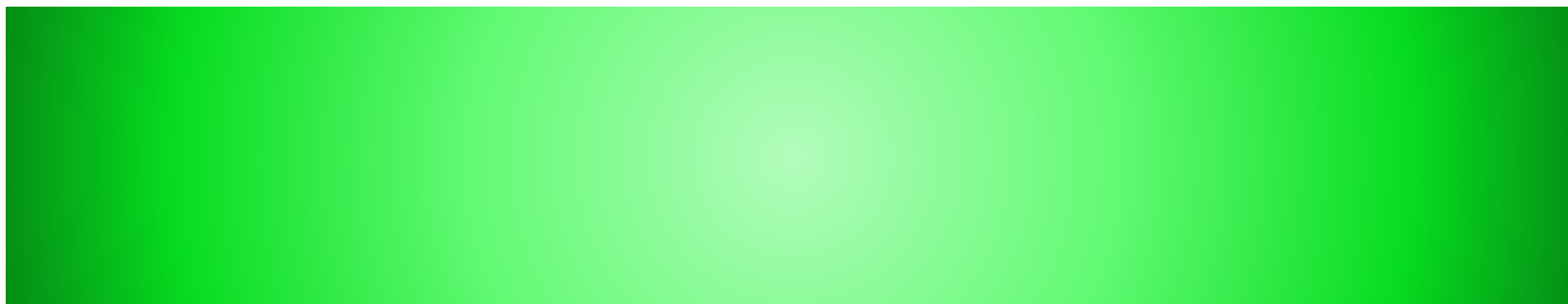
入間市上下水道部  
上下水道経営課

1. 本日の流れ（次第）
2. 資料の確認
3. 委員意見に対する回答について
4. 次期の入間市上下水道審議会委員について



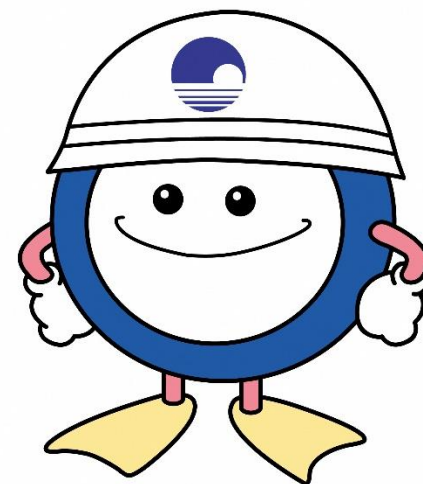


# 1. 本日の流れ



- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 報告事項
  - (1) 委員意見に対する回答について  
(水道事業No.1～18、下水道事業No.19～25)
  - (2) 次期の入間市上下水道審議会委員について
  - (3) その他
- 4 その他
- 5 閉会

## 2. 資料の確認

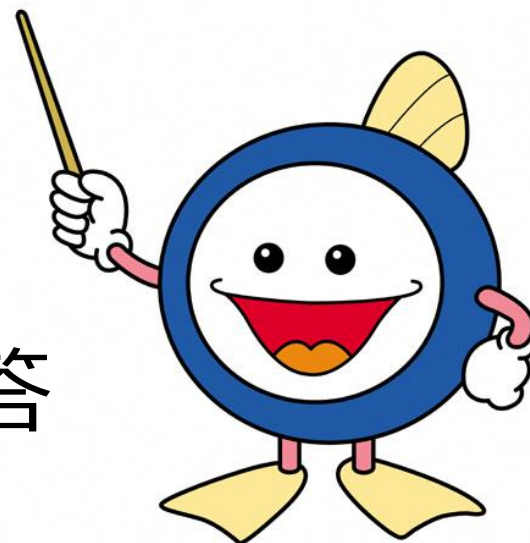


- |                            |      |
|----------------------------|------|
| 1. 後期5年の投資・財政計画の見直し（水道事業）  | 資料 1 |
| 2. 後期5年の計画表（水道事業）          | 資料 2 |
| 3. 後期5年の投資・財政計画の見直し（下水道事業） | 資料 3 |
| 4. 後期5年の計画表（下水道事業）         | 資料 4 |

### 【本日配布分】

- |                                 |                       |
|---------------------------------|-----------------------|
| 1. 令和3年度第2回上下水道審議会              |                       |
| 2. 補正予算・決算の動き（水道事業：令和2年度）       | 資料 1 - 1              |
| 3. 料金回収率（県内水道事業）                | 資料 1 - 2              |
| 4. 【No.2参考資料】後期5年の計画表（水道・下水道事業） | 《R4～R8年度累<br>計値追加ver》 |
| 5. 【No.9参考資料】委託業務一覧（水道事業）       |                       |
| 6. 入間市上下水道審議会委員募集要項             |                       |

### 3. 委員意見に対する回答 について



水道事業      No. 1 ～ 18

下水道事業   No. 19 ～ 25

【意見内容】

- 収益計画を審議資料として提示されているが、数値の根拠、特に施策と費用の関連が示されていないのでR7年度値上げの是非が判断できない。
- ビジョンとの差異を見れば、収益は改善されているが、費用が大幅に増加されている。この費用増がどういう施策によるものかを説明いただきたい。合わせて、具体的なコスト削減施策もあるならば提示いただきたい。

【回答内容】

資料の訂正により、令和7年度の料金改定の試算が変更となりましたことをお詫び申し上げます。

新水道ビジョンと比較して増加している主な費用として、委託費と受水費があります。

委託費の中で主な大きく増加している業務は、水道料金徴収等業務委託や鍵山浄水場等管理業務委託です（No.9の回答参照）。委託費の多くを占める施設管理業務は、機械・部品等の交換、清掃、点検等を、対象品目により設定されている一定期間のうちに実施する必要があることから、年度によって内容・金額が変わりますが、基本的には例年同様の業務となっています。なお、新水道ビジョン策定時にはこの経費を含め、委託費を平成27年度決算額である383百万円で一律に設定しました。

受水費については、人口減少等の傾向を踏まえ令和4年度から毎年減少となっており、人口の減少が新水道ビジョン策定時より緩やかとなっていること等により増額としています。

なお、浄・配水場等の水道施設における機械・部品等の交換について、定期的な保守点検を実施することにより延命に努めることで経費削減を図っています。

【意見内容】

- R4～8年度の累計値を表示すべきである。

【回答内容】

ご指摘ありがとうございます。R4～R8年度までの後期5年の累計値を追加して資料を修正いたしました。本日、配布いたしました「【No.2参考資料】後期5年の計画表（水道・下水道事業）《R4～R8年度累計値追加ver》」が修正後の資料となります。

### 【意見内容】

- 水道事業は、水道料金の収入により賄われているので、水需要が減ると（給水人口の減少・配水量の減少）料金改定はやむを得ないと思います。そこで気になったのは、配水量の減少に市民の節水意識の高まりとの記載がありました。（入間市水道ビジョンP7）  
これからは、持続可能な地域社会（SDG s）を考えるにあたって、節水は水の大切さを意識し、浄水に使用されるエネルギーの削減や、設備、機器の耐久性（寿命の延長）につながると認識していたが、報告の数値やコメントに記載がないのは、わずかな効果とは思いますが、どのような考えであるのでしょうか。
- 安心・安全・安定した水の供給は消費者が切にのぞんでいることゆえ、消費者が協力できる事を提示するなど、ソフトな提案も対策に求めたい。

### 【回答内容】

機械設備の定期的な保守点検や、計画的な機械等更新により、安心・安全・安定した水の供給をしています。なお、水の使用量により配水ポンプの稼働台数・時間などが増減するため、配水量が減ることは設備等の延命につながるものと考えています。また、機械更新・施設改修工事にあたっては、省エネ化が期待できる機器への入替など検討していきます。

敷地内の水道管が老朽化すると、漏水や濁り水の原因となるため、安全な水道水を安定的に給水するためには、水道使用者が所有している給水装置を適正に管理することが必要となります。

また、さまざまな面において節水が大切なことも引き続き啓発活動に努めてまいります。

## 【意見内容】

## 施設整備計画

- ・ 寺竹加圧場の見直し案で矢印が二つに分かれているのは何か？

## 【回答内容】

当初計画では平成30年度に解体設計業務、令和元・2年度に解体工事を予定しておりました（青い矢印になります）。

平成30・令和元年度の2箇年の継続事業として南峯配水池の解体実施設計業務と併せて設計業務を行いました。寺竹配水場と寺竹加圧場を一体化する工事を行うため、令和4・5年度に解体工事を行う計画としました（赤い矢印になります）。

寺竹配水場は土地が狭く給水車両等の活動場所や待機場所が確保出来ず、災害時の際に十分な活動が行えない状況であります。そのため、寺竹配水場と寺竹加圧場の間にある土地を取得し、寺竹加圧場を解体した後、寺竹配水場と寺竹加圧場を一体化し土地利用を図ることとしました。土地は令和2年度に取得し、令和3年度は取得した土地に防草シート設置などの工事を行い、令和4・5年度に解体工事を行う計画となっております。一体化する工事は令和5年度に設計、令和6年度に工事を行う計画としております（6寺竹配水場のR5・R6の赤い矢印になります）。

【意見内容】

施設整備計画

- ・ 6寺竹配水場及び11新久中継槽の計画は、新水道ビジョンの計画と大きく変更されていますが、その理由は？

【回答内容】

【 6寺竹配水場】

寺竹配水場の建設は平成29年度に完了しております。しかし、土地が狭く給水車両等の活動場所や待機場所が確保出来ず、災害時の際に十分な活動が行えない状況です。そのため、寺竹配水場と寺竹加圧場の間にある土地を取得し、寺竹加圧場を解体した後、寺竹配水場と寺竹加圧場を一体化し土地利用を図ることとしました。土地は令和2年度に取得し、令和3年度は取得した土地に防草シート設置などの工事を行い、令和4・5年度に寺竹加圧場の解体工事を行う計画となっております。一体化する工事は令和5年度に設計、令和6年度に工事を計画しておりますので、令和5・6年度に追加しました（赤い矢印となります）。

【11新久中継槽】

当初計画では、令和元・2年度に解体設計業務、令和3・4年度に解体工事を予定しておりました（青い矢印になります）。

新久中継槽の解体に際しては、この施設と接続している送水管を切り離して、道路に埋設されている送水管も併せて撤去する必要がありますが、撤去するには鍵山浄水場から東金子配水場を結ぶ送水管と西武第一配水池から東金子配水場を結ぶ送水管が関連しています。

鍵山浄水場から東金子配水場を結ぶ送水管整備工事が令和3年度に完了する予定であるため、西武第一配水池から東金子配水場を結ぶ送水管整備工事に着手しますが、送水経路や工事方法を見直したことから、令和6年度から工事を着手することとしました。そのため、新久中継槽の解体工事を令和8年度からの計画としました。令和8年度に解体設計業務（赤い矢印になります）、令和9・10年度に解体工事を計画しています。

【意見内容】

水道料金の改定の必要性及び改定時期について

- 料金回収率を100%以上に維持するための対策をどのようにしているのか。具体的に説明してほしい。
- 回収出来ない場合、10%以上の増額になるのか？予算を見直せるところは、見直してほしい。

【回答内容】

料金回収率を100%以上に維持するには、「給水収益を増やす」または「経費を減らす」のいずれかとなりますが、改めて送付させていただいた資料のとおり、令和8年度まで値上げは見込まない案としております。

水道施設の経年劣化による修繕費や更新費用の増加が見込まれる中、安定的な水道水の供給を維持しつつ経費を減らすことは困難な状況ではありますが、経費を減らすため、浄・配水場等の水道施設における機械・部品等の交換について、定期的な保守点検を実施することにより延命に努めています。

水道料金を改定する場合、何%増額するとあらかじめ決まっているものではありません。改定率だけでなく料金体系など、様々な側面から検討をする必要があります。

【意見内容】

後期5年の投資・財政計画の見直し（水道事業）

- 令和7年度以降、損益黒字及び料金回収率が急激に悪化します。新水道ビジョンでは、自己水20%維持となっていますが、7年度以降自己水を「20%以上（例えば25%）」の目標に切り替えて、損益及び料金回収率の改善を図るべきと考えます。県との折衝が難航するものと予想されますが、折角の自己水を活用しない手はなく、後期5年の計画に是非反映してもらいたい。

【回答内容】

自己水の多寡にかかわらず、浄水の費用は一定程度かかり、自己水比率を上げれば県水の割合が減り、購入する県水の受水費が下がります。経常費用が減れば、最終的には料金回収率が上がることに繋がりますが、今回の見直し案は、令和7年度以降についても新水道ビジョンに沿って自己水比率を20%として作成しました。

自己水と県水との割合については、入間市と県だけの問題でなく、他市町村にも影響を及ぼす大きな問題であり、不確定要素が多いため後期計画に反映させることは見送りましたが、県等との調整は取り組んでまいります。

【意見内容】

- 受水費が5年通算でビジョン比5%増となっている。ビジョンに於ける県水比率は80%の筈なので、見直し案では81%に引き上げたことになるが、どのような考え方により引き上げたか説明乞う。

【回答内容】

見直し案作成にあたっては、県水比率を80%としています。人口の減少が新水道ビジョン策定時より緩やかとなっていることにより配水量が比較して増える（減りが遅い）ため、見直し案の受水費は新水道ビジョンの受水費と比べ増となるものです。

【意見内容】

収益的収支計画

① 委託費

R1からR8で一億円以上増加している要因は何か？

増分はどういう施策によるものかを提示してほしい。前回回答はよく分からない。

- ・ R1が決算額、R2が補正予算、R3が当初予算

⇒数値の比較は意味がないということ？

土台（精度）が違うのは分かるが、差分の説明はできるはず。

- ・ 年度による業務量の違い

⇒年度毎に上昇しているのは、毎年業務量が増えているということではないか。

どういう業務が増えているのか？

【回答内容】

委託費の主な事業は別紙「委託業務一覧（水道事業）」のとおりです。水道料金徴収等業務委託や鍵山浄水場等管理業務委託などが大きく増えていますが、いずれも徴収した参考見積りを基に積算しています。実際の発注に際しては、さらに精査をしています。

水道料金徴収等業務委託については、令和4～8年度で委託する業務の範囲を広げるため増額となり、現在は債務負担行為の限度額（上限額）で計上しています。来月中に契約額が決まる予定です。

鍵山浄水場等管理業務委託については、令和7年度から次期の契約となります。前回（令和元年度選定）の参考見積りに対する落札率を用いて積算しています。

また、量水器等取替業務委託は検定満期を迎える水道メータの個数が年度により異なるため、委託費が年度により大きく増減します。同じように年度により業務量が異なる委託業務や毎年度は実施しない委託業務もあります。

【意見内容】

後期5年の計画表（水道事業）

- 収益的支出の減価償却費の資産減耗費、令和5年度（2023）は、ビジョンの計画の2倍以上の見直し案にした理由は？

【回答内容】

新水道ビジョンでは令和元～2年度で計画していた寺竹加圧場の解体を令和4・5年度で実施するため、令和5年度の資産減耗費が増加しています。

【意見内容】

② 減価償却費

- ・ R6→R7で一億円弱も増加している要因は何か？一億円も減価償却が増えるというのは、  
どういう施策でいくら投資したのか？

【回答内容】

ご指摘箇所を精査したところ、減価償却費の計算において一部誤りがありましたので、再計算したものをお配りいたしました。

訂正後における減価償却費の令和6年度から7年度への増加額は18百万円となります。藤沢配水場の改修工事の委託費と工事請負費234百万円が主な理由です。

【意見内容】

③ 料金回収率

- ・ 給水原価には営業費用・営業外費用すべて算入されていることに対し、供給単価が営業収益ではなく給水収益のみで計算されるのは妥当なのか？

【回答内容】

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した全国統一の指標であるため、給水収益以外の営業収益（その他の営業収益（手数料、負担金、雑収益、水道利用加入金））は算入されません。

一方で、営業外費用は内訳として支払利息と雑支出があり、大半が企業債の償還利息で、雑支出は多い年でも数万円程度です。企業債の償還利息は浄配水場の施設整備や送配水管の布設費用に充てるために借り入れたものの支払利息であるため、営業外費用という名称が付いていますが、浄配水（給水）に係る費用と捉えることができます。

【意見内容】

(収益的収支)

- 水道利用加入金が5年で通算でビジョン比41%減少しているが理由は何か。

【回答内容】

加入金の大部分は新築住宅物件の新規量水器設置によるものですが、平成29年度より年数パーセントの減少が続き、令和元年度から令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響もあり、令和元年度から36%強の減少となったこと。また、今年度においても令和2年度の収入状況とあまり変わりがないこと。さらに建築確認申請の件数においても近年減少傾向が続いている状況であることから、令和2年度の状況から今後も年数パーセントの減少が続くと考えたため、当初計画したビジョンと差異がでたものです。

【意見内容】

- 受取利息がビジョン比で額は小さいが率では大幅減少となっているのは何故か。

【回答内容】

受取利息は、内部留保資金を活用した定期預金による利息等の金額です。令和2年度頃から定期預金の利率が大きく低下している実績を踏まえて積算したため、大幅に減少しています。

【意見内容】

- 委託費が5年通算でビジョン比30%増となっている。委託費の業務別の金額及び乖離額の内訳とそれぞれの増加理由を説明乞う。

【回答内容】

新水道ビジョン策定時には、基本的に例年同じような業務となっていることから委託費を一律に383百万円と設定しました。委託費の業務については、No.9の回答を参照願います。参考見積りを基に積算しておりますが、人件費の上昇分が全般的な増加要因となるほか、水道料金徴収等業務委託や鍵山浄水場等管理業務委託の計上額が委託費全体の増加割合を押し上げています。

【意見内容】

- 前項に関連して、自己水の鍵山蔵出しの造水原価単価（円/m<sup>3</sup>）と比例費価および県水の購入単価を開示乞う。

【回答内容】

見直し案の作成にあたっては、目標とする自己水の給水原価は定めておりません。参考までに申し上げますと、今回見直した令和4年度における自己水の給水原価は70.47円/m<sup>3</sup>です。県水の購入単価は61.78円/m<sup>3</sup>です。

【意見内容】

- R5年度特損27百万円は何か。

【回答内容】

27百万円の内、26百万円は寺竹配水場の完成に伴い、休止施設となった寺竹加圧場の解体工事費（工事費21百万円、工事監理委託費5百万円）となります。令和4・5年度の債務負担行為事業として実施しますので、支出が発生する令和5年度に計上しております。なお、施設の廃止に伴う高額な費用のため特別損失にて計上しています。

1百万円については、過年度分水道料金等過誤納金還付等となっております。

【意見内容】

(資本的収支)

- R7・8年度は値上げにより給水収益がそれぞれ2億円以上増加しているので企業債の発行は不要ではないか。

【回答内容】

先日、改めて送付させていただいた資料のとおり、令和8年度まで値上げは見込まない案としております。給水収益は増加しませんので、内部留保資金の確保のため令和7年度以降における企業債の発行についても必要となります。

【意見内容】

- 下から2行目に「今後も・・・下水道使用料の改定を検討していく必要がある」と記載されていますが、改定する場合の収支の状況の基準（指標）はありますか？

【回答内容】

現在、改定する場合の収支の状況の基準（指標）について、具体的に決まっておりません。しかしながら、中長期経営計画を策定した当初は収益的収支が赤字に転じる年度から下水道使用料の改定を予定していたことから、当期純損益の動向には注視する必要があります。また、それ以外の内部留保資金などの状況についても考慮しなければなりません。

単年度に赤字が計上されたから直ちに下水道使用料を改定するのではなく、自己資金から支出へ調達できる額の見極めや企業債の状況など総合的に考えて慎重に判断していくことが重要であると考えます。

【意見内容】

(収益的収支)

- 一般会計負担金および補助金が5年で通算かなり増えているが、どのような事業に基づくものか。

【回答内容】

一般会計負担金は、地方公営企業法第17条の2の「経費負担の原則」の規定に基づき、下水道使用料を充てることが適当でない経費等について、一般会計から下水道事業会計に繰り入れるものです。一般的に基準内繰出金といわれています。具体的には、雨水処理に要する経費、流域下水道の建設に要する経費、水洗便所にかかる改造命令等に関する事務に要する経費、下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費、高度処理に要する経費や臨時財政特例債の償還に要する経費などがあります。これら負担金対象経費については、下水道事業会計において算出し、一般会計に要求するものです。

一方で、一般会計補助金とは、一般的に基準外繰出金といわれ、一般会計負担金以外の経費について、下水道事業に営業助成していただくものです。具体的には、減価償却費等に対する経費などについて、年度ごとに、市長が特に必要と認める額とするものです。

中長期経営計画では、一般会計からの補助金については徐々に削減していく方向が示されていることから、今後もこの計画に基づき一般会計部局と十分協議した上で額の削減を図っていきたいと考えています。しかしながら、今回の見直しにあたっては、前期5年間の合計で一般会計補助金の計画額に対して約1億9,200万円不足しているため、後期5年間で前期5年間の乖離額を含めて計上し一般会計に助成を求めることとしました。

【意見内容】

収益的収支計画  
一般会計補助金

- R8に中長期対比で一億円超を計上しているが、ある程度確約されているのか？

【回答内容】

令和8年度の一般会計補助金は確約されているものではございません。

下水道事業は、中長期経営計画に基づいた事業運営をしており、一般会計補助金の削減についても、この計画に基づき進めているところであります。よって、次年度以降の補助金についても、原則、中長期経営計画（見直し案）に基づいた繰り入れを要望していくものであります。

下水道事業にとって一般会計からの補助金は事業を運営する上で貴重な財源であります。また、中長期経営計画が成り立っているのも、補助金が繰り入れられることを前提としているものであります。

このため、下水道事業としては、安定した経営を継続していく前提で一般会計と協議していきたいと考えています。

【意見内容】

- ・ 流域下水道維持管理負担金が中長期比増えているが、人口減の中で何故増えるのか。

【回答内容】

流域下水道維持管理負担金は、流域下水道を構成する各市町村の排水量に応じ、県の流域下水道に拠出する負担金です。各市町村からの排水を浄化するために必要な費用として、荒川右岸流域下水道においては、汚水排水量1m<sup>3</sup>あたり32円（税込み）の単価が設定されています。

人口が減少する中で処理水量も減少する要因の一つですが、台風などによる汚水管渠への不明水などの浸入によっても増減します。実際、計画期間である平成29年度から現在に至るまで人口は年々減少していますが、負担金は令和元年度においては前年度に対して大きく増加しております。

近年の台風やゲリラ豪雨などによる影響を踏まえ、見直し案を作成した結果、人口は減少傾向にありますが、負担金は中長期経営計画に対して増える想定となりました。

また、不明水対策については、荒川右岸流域下水道関連市町が原因の特定や流入防止対策を行うなど、県と関連市町が一体となった取組みをしております。

【意見内容】

- ・ 営業費用の中のその他経費が5年通算で21%増えているが、理由は何か。

【回答内容】

主な理由といたしまして、水道事業会計へ支払う下水道使用料徴収等の事務の委託に係る手数料が増加したことによるものです。水道料金徴収等業務については、平成29年4月から2期目の包括業務委託を行い、令和3年度末で契約期間が満了となります。令和4年度からの委託につきましても、引き続きお客様サービスの向上と効率的な企業経営を図るため、料金関係業務を包括的に委託するものであります。また、令和4年度からの委託に関しましては、業務範囲を広げ、給水装置・排水設備関連業務を含めることとしております。そのため、5年通算で21%増える想定となりました。

※【No.9回答参考】水道料金徴収等業務委託については、令和4～8年度で委託する業務の範囲を広げるため増額となり、現在は債務負担行為の限度額（上限額）で計上しています。来月中に契約額が決まる予定です。

【意見内容】

（資本的収支）

- 資料3では「予定されている事業は全て着手」との説明であるが、建設改良費が5年通算で中長期比23%減少しているのは何故か。

【回答内容】

当初計画では汚水雨水の幹線管路の改築工事費（管渠更生・管渠布設替え）を計上していましたが、調査の結果、改築工事は不要となったことから、令和4年度から8年度においても幹線管路の改築工事は不要であると判断し、幹線管路の改築工事費を計上していないため減少となりました。

【意見内容】

- R5～8年度の資本的支出合計欄の乖離額の計算が間違っている。

【回答内容】

大変申し訳ございません。ご指摘のとおり計算が誤っておりました。修正後の資料が本日配布いたしました「【No.2参考資料】後期5年の計画表（下水道事業）《R4～R8年度累計値追加ver》」となっております。



## 4. 次期の入間市上下水道 審議会委員について



## 4. 次期の入間市上下水道審議会委員について

### (1) 背景・経緯

入間市では、上下水道事業の合理的な管理運営及び事業の適正化を図るため、上下水道審議会を設置しています。この審議会は、知識経験者、上下水道使用者など合計15名の委員により構成されています。

今後、審議会を運営していく上で、下記の改善すべき点が生じました。



- ① **知識経験者の選出区分があいまいであった。**
- ② **全市的な視点での議論と地域の視点での議論バランスを図る上では、各地区代表の委員選出が必要と判断した。**
- ③ **入間市審議会等の設置及び運用に関する指針で定められている在任期間が10年を超える委員が構成されていた。**

## 4. 次期の入間市上下水道審議会委員について

### (2) 主な変更点

#### 変更におけるポイント

審議会の専門性、統合性等がより高められるよう、委員の構成を変更します。

- 知識経験者などの選出区分の明確化
- 地域バランスを図るため、各地区の区長会から推薦
- 委員における在任期間長期化の解消

#### 入間市審議会等の設置及び運用に関する指針

委員の選任にあたって、以下の事項を留意する必要があります。

- ① 在任期間…審議会の委員の在任期間は、一つの審議会等について**10年以内**とすること。
- ② 兼職件数…附属期間の委員が他の審議会等の委員と兼ねることができる件数は、**4件以内**とすること。
- ③ 女性委員の割合…一つの審議会等の委員のうち女性委員の割合は、委員定数の**35パーセント以上**とすること。
- ④ 公募による選任…審議会等の委員を選任する場合は、一つの審議会等の委員定数のうち、**5分の1以上**は公募による委員とすること。

## 4. 次期の入間市上下水道審議会委員について

### (3) 選出区分

選出区分	備考	人数
知識経験者（会計）	税理士	1名
知識経験者（上水道）	県企業局職員	1名
知識経験者（下水道）	荒川右岸下水道事務所職員	1名
知識経験者	前会長	1名
知識経験者（上水道）	管工事協同組合選出	1名
上下水道使用者（大口利用）	工業会選出	1名
上下水道使用者	区長会推薦（豊岡）	1名
上下水道使用者	区長会推薦（東金子）	1名
上下水道使用者	区長会推薦（金子）	1名
上下水道使用者	区長会推薦（宮寺・二本木）	1名
上下水道使用者	区長会推薦（藤沢）	1名
上下水道使用者	区長会推薦（西武）	1名
公募	募集期間 7/26まで	3名